

遠隔授業始まる・・・中間報告

緒方修・北嶋修

要約

遠隔授業が日本の大学で始まったのは、主に2000年以降。まだ数年前のことに過ぎない。沖縄大学での取り組みは早稲田大学の協力を得て進めることが出来た。ここでは他大学の事例と本学の「東アジア文化論」の例を紹介した。これらを参考にしながらより良い教材づくり、完璧な送受信体制を作り上げてゆきたい。

(英文要約)

Distance Education started among colleges and universities in Japan mainly after the year 2000, only about a few years ago. Designing the program of Distance Education in Okinawa University could be progressed with cooperation of Waseda University. This time we introduced our program, "East Asian Culture", and example programs of other universities. Referring to these, we would like to make better course materials and satisfactory system of transmitting and receiving.

目次

| | |
|--------------------|----|
| 1. はじめに | 2 |
| 2. 遠隔授業の概要 | 2 |
| 2.1. 遠隔授業とは | 2 |
| 先進事例の紹介 | 3 |
| 3. 本学での試行と考察 | 5 |
| 3.1. 教材 | 5 |
| 3.2. モニター講座 | 5 |
| 学生への説明会 | 7 |
| 教育コーチの役割 | 8 |
| 4. 実施への提案 | 8 |
| 4.1. 遠隔授業の活用 | 8 |
| 体制 | 10 |
| 追記 | 12 |

1. はじめに

緒方研究室では昨年「オンデマンド授業流通フォーラム」の支援を得て、インターネットによる遠隔授業教材『東アジア文化論』を作成した。2006年10月より早稲田大学と沖縄大学の正規の講座（半期2単位）としてスタートした。15週のうち13回をビデオ受講、2回をレポート送付の方式で行う。ビデオ映像の合計時間は合わせて10時間を超す。

遠隔授業（eラーニング）に対する社会の期待とニーズは非常に高く、各大学や教育機関および企業などが続々と開発を進めている。文部科学省もこの方式による単位取得を概ね60単位まで認めている。

本学においても遠隔授業の推進は、学生へのより効果的な授業の提供や地域社会に対する貢献など、本学の存在意義と今後の発展に大きく関わる事項であると認識せねばならない。この機会に遠隔授業の特性や他大学の先進事例などを紹介すると共に、本学における遠隔授業のあり方を示唆し、今後の全学的な取り組みの参考とした。

2. 遠隔授業の概要

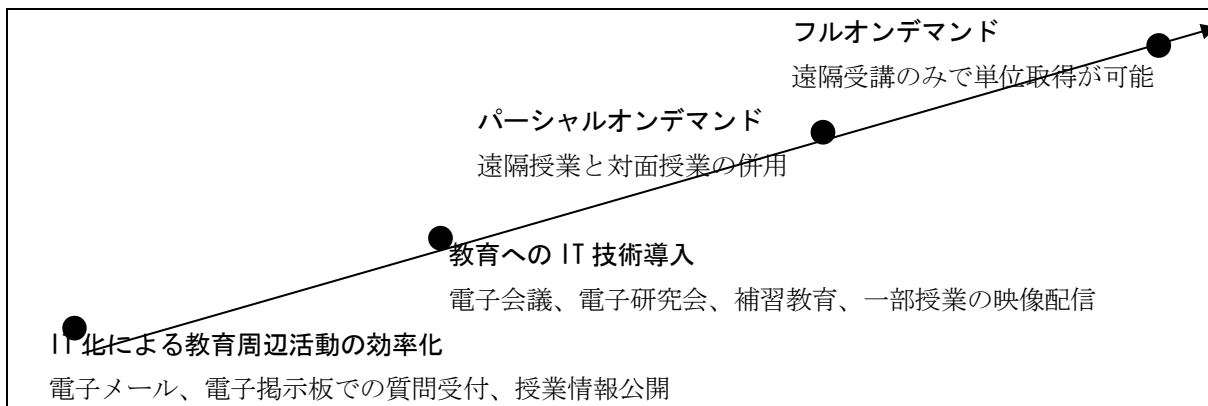
2.1. 遠隔授業とは

『東アジア文化論』は半年間の講座として、後期で3年間続けられる。本格的な遠隔授業（eラーニング）としては沖縄では初めての試みである。今回の講座は、インターネットを通じて講義動画を提供する「ビデオオンデマンド方式」による。ちなみに教室での対面の機会がない完全な遠隔授業を「フルオンデマンド形式」、対して教室での対面式授業と遠隔授業を組み合わせたものをパーシャル・オンデマンド（早稲田大学など）と呼ぶ。佐賀大学ではブレンデッド・ラーニングという言葉を使用していた。本学では合計3回の教室授業（事前説明、テスト指導、テスト）を組み合わせて実施した。

Eラーニングはこの数年で急速に進展している。EラーニングとはPCやコンピュータネットワークを利用した教学を指す。運営面からの定義としては、電子メールや電子掲示板による授業への質問受付や授業内容（シラバス、レジュメ、次週予告など）のウェブ上への公開の次元といったIT化による教育諸活動の効率化に始まり、単位取得が可能なインターネット授業（フルオンデマンド）配信の次元までを含めている。

途中にあるのが会議や研究会、補習教育などの一部IT導入の次元である。例えばリアルタイム配信、あるいはインターネット講義と対面授業の併用（パーシャルオンデマンド）などがこれにあたる。

図1 Eラーニング運営の発展（例）



先進事例の紹介

教材作成にあたり様々な企業・大学を取材した。早稲田大学ラーニングスクエアを始めとしてテレビ局や映像制作、ソフト制作などの会社。大学では千葉の神田外語大学、名古屋の星城大学など。また各大学、機関が主催した研究会にも出席し参考にした。

(1) 独立行政法人メディア教育開発センター

独立行政法人メディア教育開発センターが2003年度にインターネット授業配信中の国公立及び私立大学等を対象に調査を行った。その結果に基づき次のように分析している。

全体として、「履修及び利用を希望する学生が少ない」とは考えられておらず、「コンピュータの技術的トラブルが多く、安定した教育活動を提供できない」とも考えられていない。また、「対面授業と比べて、魅力的な教育が行えない」「学生の単位取得までの学習継続が困難である」といった項目も課題とする機関は半数以下である。

すなわち、ハード面での不安はなく、学生のニーズがあり、かつ、Eラーニングによる学習も十分可能ととらえられているにも関わらず、これまでとは異なる学習形態に対応するだけの、教員やTAのスキル、組織体制、著作権処理を含めた新たな課題に対応するしくみづくりが不十分であることが、Eラーニングの推進がすすまぬ原因であるといえよう。

また、同センター吉田文氏はEラーニングを教学として体系的に運用することの重要性を次のように指摘している。

「日本ではITを利用して大学教育に関わる諸活動の効率化は進んでいる。しかし授業をITで配信する次元(インターネットによる授業配信、通信衛星などによる授業、録画授業のウェブ上への掲載、インターネット授業の単位認定)まではまだまだ。全体の7%程度と推定される。Eラーニングの実践にあたって、実施の前段階の目的や計画とともに、実施後の評価までを含めたサイクルが働くことが重要。」

吉田氏の統計は1999年より以前はない。参考文献も2004年以降のものだ。Eラーニングの普及がこの数年のものでしかないことが分かる。

(2) オンデマンド授業流通フォーラム

早稲田大学が2005年前期に「オンデマンド授業」受講学生を対象として調査した。それによれば、授業に対して「興味を持てた」と肯定的な回答が78%と大多数を占める。また、インターネット授業の利点については75%が「受講の時と場所を選ばないこと」を評価している。

同機関が主催する「オンデマンド授業研究セミナー」では、遠隔授業の教学効果として体系的なカリキュラム構築と学生への知識の伝達量の多さを挙げている。

「授業内容が体系立った1つのストーリーとして完成できる」

「学生に伝えられる知識の量が圧倒的に多い」(早稲田大学西村教授)

(3) 千歳科学技術大学

千歳科学技術大学では独自のシステム開発を平成 11 年度に始めている。コンテンツ開発は学生によるプロジェクト形式を採用。学生教育と連動して運用している。

「社会人教育・リカレント教育が極めて活発であるアメリカでは、遠隔教育の延長線にある E ラーニングは極めて実用的なツールとなるが、オンキャンパスを基本とする日本の大学では、あくまでも対面教育を支援・補完するツールと考えるのが一般的のようである。特に近年社会問題となっている学力低下を反映して、初年次基礎教育や入学前教育での利用が活発となっている。」(千歳科学技術大学・小松川浩)

(4) 佐賀大学

佐賀大学では「ネット授業」を 02 年度に開始。04 年度に現代 GP に採択。05 年度には地域貢献特別事業として「地域創成型学生参画教育モデル開発事業」が採択された。穂屋下氏の「設計生産システム学」(オンデマンド授業)の履修者は約 100 名。02 年度の最終履修率は約 4 割、現在では約 8 割とのことであった。

「収録した授業は自己点検評価および第三者による評価ができる。すなわち、ネット授業を実施することは FD(Faculty Development)を推進する有効なひとつの手段であるといっても過言ではない。E ラーニングを軸として、各種の地域貢献活動と連携しているのも、ネット授業の特徴である。E ラーニングの学習管理システムを利用すると、授業概要、資料配布、掲示板、談話室、質問、FAQ、レポート提出、成績管理を一括でき、大幅な事務労力が削減できる。」(佐賀大学・穂屋下茂)

(5) 東北大学大学院

東北大学大学院の例が紹介された。「東北大学では教員は研究職意識が強い。研究に時間とエネルギーをかけるために基礎的な知識は E ラーニングで教えよう、教育を省エネに、と説得している。」という職員の言葉が印象的だった。

(6) 金沢大学

金沢大学では入学時に情報倫理やネットセキュリティを 1 週間にわたって教え込む。ここをクリア出来ないとアカウントを与えない、という方針であった。本格的な教材開発は 16 年度の現代 GP 採択以降である。全学的組織として IT 教育実施プログラムを立ち上げ、IT 教材作成支援室を設け、さらに同大学発ベンチャー「金沢電子出版」を作った。年間補助金約 2,900 万円+学長裁量経費約 490 万円、教員 3 人をふくむ 9 人のスタッフ、アルバイト学生約 50 人によりシステム管理および教材作成を行っている。

3. 本学での試行と考察

3.1. 教材

先進事例によれば1講座（半期15週）作成の費用は、最低15万円から500万円と様々であった。学生に講義風景を撮影させ、電子化するだけという最低レベルから、スタジオで収録し地図・写真などしっかりした資料を載せる高度なレベルまで。いずれにしても事務スタッフのサポートがあった。eラーニングは基礎的なもの、語学、補修に有効という声も多かった。入学前教育の手間が大幅に減った、との指摘もあった。

セミナーではEラーニング万々歳ではなかった。実際の講義とEラーニングをうまく組み合わせた実施方法（ブレンド・ラーニング）を、全員がほぼ支持しているようだった。

本学の「東アジア文化論」ではWindows OSでのみ対応するコンテンツを提供していたが、モニター講座（次節参照）では異なるOS（オペレーションシステム）への対応を求める指摘もあった。FlashなどOSを選ばないコンテンツプラットフォームによる制作などが課題である。

モニター受講者からの指摘（大学教員）

ウェブによる授業をお考えであれば、コンテンツの開発が最重要であることは言うまでもありませんが、ウィンドウズとかマックとか機種やOSに依存するような考えでは、時代遅れです。ウェブは、機種を選ばないということに本質があり、また、オープンソースやインターコネクタビリティが今後主流になってまいりますので、このことも、片隅において対応しないと教材の作り方や授業の構成に大きな影響を与えます。

3.2. モニター講座

2006年5月初旬から7月末までの13週間、『東アジア文化論』13本のビデオ教材をモニターに毎週受講してもらった。

依頼したのは本学大学院東アジア文化研究の院生6人および他大学の研究者、学生など合わせて20名以上。毎週ほとんど欠かさずレポートした者は3名、半分の7週程度が3名。1～2週だけのモニターが大半であった。延べ100通以上の感想・意見が集まった。

どこでも受講可能なので台北、メルボルン、パリ、サンフランシスコなど国外からもレポートが届いた。障がい者にとって利点があることも分かった。以下、数名の感想を紹介する。

(1) コンテンツの質を評価、課題はコンテンツ改編とその費用

費用補完の方策として広告モデルや一般公開講座への適用（官庁系シンクタンク勤務）

「まるでNHKの教育放送や放送大学の講座のような感じですが、話がお上手で話題に富み、非常に面白く拝見できました。動画はスイッチで右と左に移動も大小に大きさを変更でき、また、テキスト（レジュメ）もあって、完成度が高いと感じます。当方も、Eラーニングの教育ツールに関わったことがあります。その経験からしても、相当にクオリティが高いものと思います。おそらく、通常なら相当な制作費がかかるでしょう。システム設計と入れ込みはもちろん、動画そのもののコンテンツが、ライトも明るく音も良いので、コンテンツだけでも相当コストがかかったと思います。お世辞でなく、Eラーニングもつくづく、講師の語りや魅力で、価値が出るのだと感じました。どんなにPC画面上で様々なコンテンツを作ったところで、講師の話の魅力が光らないと、少しも興味もてぬものです。

さて、大学の講座となると、1～3年に一度は、コンテンツの改変が必要では?とすると、製作コストを授業料だけではまかない切れなのが課題だと思います。そこで特殊なノウハウを使って、オンタイムで、一定の画

面小間にスーパーインポーズ広告を出してもらおうなどの方策が求められると思います。大学の本講座で無理なら、一般向け公開講座で使えるのでは?」

(2) 遠隔授業は内向的なアジア系学生向き。課題はコミュニケーション力養成のための工夫

(翻訳・出版業 オーストラリア・メルボルン在住)

「私のこちらでの経験では、アジア系の学生がとかく先生の講義を拝聴し、人前での議論や質問を避ける傾向があるのに対して、ヨーロッパ系の学生たちは授業の妨害になるほどうるさい。分からないと瞬間的に聞いてくるし、自分はそうは思わないとすぐに先生に論争を挑む。こういうヨーロッパ系の態度に対して、アジア系は「いい加減にしろよ。おまえの話を聞きに来たんじゃないよ」という顔になるし、ヨーロッパ系は授業に出てきても静かでただノートをとっているアジア系に対して「こいつら何を考えてんだ。テストの点数しか頭にない不気味なやつらだ」というふうになる。

オンデマンド授業は人前で目立ちたがらないアジア系に向いていますが、人前で話すことや音声や表情で自分の考えを相手に伝えるというのは基本的かつきわめて重要な人間のコミュニケーションの1つなので、この部分を補うアイデアが欲しいものです。みんなの前での研究発表(プレゼンテーション)とか少人数のグループによる共同研究とか、とにかくコンピュータの陰から学生を人前に引き出す、人対人の交渉に引き出すデバイスがあれば申し分ないと思います。」

(3) 遠隔講義のレベルと情報量に驚く。講義内容の理解や反復学習に効果的

(沖縄大学学生)

「遠隔講義、今回初めてこのようなものに出会いましたがレベルの高さに正直驚きました。

webの利点が上手く生かされ、普段の講義以上に情報量が多いのではないかと、思いました。例えば、螺鈿の説明のときにスライドにその画像が出てくることで理解しやすく、当時のイメージも可能になります。(スライドは文字のみでなく、時に画像も表示されるので飽きない)

また、スライドとクリップが同時に展開されていくので要点要点や説明がスライドに表示され、分かりやすいです。万が一、スライドやクリップを見聞き逃しても、前に戻って見られるのが良い。一日一回のみならず何度も見返せるというのも良いですね。

(4) 遠隔講義は障がい者の教学システムとして有効、対応策として字幕完備を希望

(沖縄大学学生 聴覚障がい者)

私は通常講義でノートテイカーのサポートを得て講義に出席しています。今回のこの『東アジア文化論』では、クリップに字幕は付いておらずクリップで緒方先生が何をおっしゃっているのか全く分からない状況でしたがそれでも、スライドに表示される文字情報で大まかなことは理解出来るし事実、今回の『東アジア文化論』で私はたくさんの知識(情報)が得られました。(個人的要望として、クリップに字幕対応して下さると知識が更に深まります)

こうして私のような聴覚障害者を始め、遠隔講義はあらゆる方(遠方・障害者・外国)が広く学べるという可能性を秘めていますね。

(5) 遠隔講義は知識を深め、教員との距離感を縮める

(同志社大学学生)

今回初めてオンデマンド授業っていうものを受けさせていただいて、本当にいいシステムだと実感しました。

ただただ情報を受け取るだけの立場ではなく、知りたいことをもっと知ることができ、自分次第でどこまでも知識を深めていくことができますし。沖縄大学ではそうでもないかとも思いますが、私は大学に入り、授業をしている先生との距離を感じてしまうことがけっこうあって…それがオンデマンド授業では逆に縮められるのかもしれないという教授とのコミュニケーション面についても期待があります。

学生への説明会

本研究室では平成 18 年度後期から行われる『東アジア文化論』のインターネット授業について、6 月 22 日に学部生に対して説明を行った。

学部生のうち、遠隔授業に対する期待感や肯定的な意見を述べた者は 29 人 (81%)、全く肯定的な回答をしていなかった者は中 7 人 (19%) であった。

遠隔授業に対する肯定的な意見では、インターネットを利用した授業の新規性に対する期待が最も多く、次に時間と場所を選ばない受講の融通性に対する評価が続く。否定的な意見では PC や教学システムの操作や授業の進行に対する不安が最も多く、次に学生や教員とのコミュニケーションが不足するという懸念が挙げられている。

学生の間でも遠隔授業によりコミュニケーションが増進するという者と減退するという者が、ほぼ同等に存在することは興味深い。これは学生個人の適性や得意とするコミュニケーションのスタイルがあるものと考えられるが、フルオンデマンド方式の遠隔授業では教室での授業のような対面や言葉の交換がなく、主として文章によるコミュニケーションスキルが問われるため、対面授業との併用によるサポートなども考慮する必要があると考えられる。

表 1 遠隔授業への評価 (学部生：複数回答可)

| 評価 | 内容 | 回答数 |
|-----|-----------------------|-----|
| 肯定的 | 授業方法の新規性に対する期待 | 16 |
| | いつでもどこでも受講できる随時性、融通性 | 11 |
| | 教員、学生間でのコミュニケーションの向上 | 5 |
| | 操作の容易性 | 3 |
| | 学習意欲・能力の向上 | 2 |
| 否定的 | 操作や授業方法への不安 | 11 |
| | コミュニケーションが不足することへの不安 | 3 |
| | レポートなど学習負荷が増える | 2 |
| | (随時性・融通性に対して) 自己管理の不安 | 1 |
| | 自宅に PC がない | 1 |

e ラーニングの導入にあたっての心配は、PC 本体や画面の操作に対する対応力の差が挙げられる。これらの操作に習熟していない学生にとっては、対応力の差がそのまま授業の理解や進度の差となることが懸念される。先行事例でも地域間、大学間、教職員間における情報技術や PC 操作能力の格差が問題になっているのではないかと指摘されている。

図 2 eラーニング（遠隔授業）のフェーズにおける課題

| 授業前の課題 | 授業中の課題 | 授業後の課題 |
|------------|-------------|-----------------|
| | コミュニケーション保持 | 授業理解の把握 フォロー |
| PC、画面の操作方法 | | |

教育コーチの役割

オンデマンド授業流通フォーラムの「運営ガイドライン」によれば、オンデマンド授業の運営について教育コーチを置くことが求められている。

「オンデマンド授業を効果的に実施するために、担当教員と教育コーチのチームティーチング方式を原則とする。」

（オンデマンド授業流通フォーラムガイドラインの3. オンデマンド授業について－（1）定義・基本要件から）

他大学では、講師や大学院生の中からコンピュータ・リテラシーに優れ、なおかつ講義の内容に精通した者が担当している例がほとんどである。しかしながら本学の場合、両方に通じた講師・院生を見つけることは難しかった。そこで院生の中で専門は違うがコンピュータ・リテラシーに優れた北嶋氏を選んだ。中国語の能力を有していたため、教材制作にあたっても重宝した。実際の教材制作および配信は以下のような様々な作業を必要とする。これらについて企画の段階から関わり、準備・実施するのが本学の遠隔授業における教育コーチの役割である。

表 2 教育コーチの役割（例）

| 項目 | 内容 |
|--------|--|
| 教材編集 | 材料を集める、録画する、解説を加える、図表作成など。本の編集と同様の作業 |
| 電子化 | 録画した動画をエンコーディングする |
| 技術的な指導 | 早稲田大学オンデマンドフォーラムとの受・配信打ち合わせ、作品完成までの制作チーム指導 |
| 教材チェック | 録画された動画・字幕や、解説画面との同期などをチェック |
| 授業運営 | 学生からの機械操作の質問や、講義の中味についての質問に教師とともに答える |
| 講義配信 | 教材を毎回配信する |

4. 実施への提案

4.1. 遠隔授業の活用

(1) 教学サービスの充実

-1. 問題発見演習の紹介－担当教員が5分以内のムービーを作成

名古屋・星城大学では基礎ゼミの担当者全員（約30人）が作成。新入生は全てこれを見て、どのゼミに入るか参考にする。本学でも各研究室で5分以内のムービーを作成し問題発見演習の導入に出来ないであろうか。本学での先行例として2000年より試みられた「インターネット講座」などがある。

-2. 基礎教育

早稲田大学より本学に対して、基礎教育に属する科目で遠隔授業送信の要請がある。30人程度の受講生を募り、受信の経過観察を通じて半年間の成果を見たい。

-3. 国語力の貧困解消

国語力の貧困が全ての科目履修の足を引っ張っているようだ。語学科目は遠隔授業の得意分野だ。メモやレポート作成など基礎のやり直しに活用したい。

(4) 教育・広報活動の強化

沖縄大学は地域と共に生きる大学である。地域へのサービスのために様々なことが考えられる。島嶼地域での遠隔授業受講、障がい者のための充実した教材作成、環境学習の普及、町づくり推進などに活用できる。

50周年を迎えるにあたり記念誌発刊が予定されているが、ホームページを利用した写真アルバム公開も有益ではないか。学長とのゆんたくタイムの公開や同窓生、市民からの意見聴取・交流も図られて良い。

4.2. 体制

(1) 佐賀大学のモデル

佐賀大学では2002年の段階で「学内教職員のボランティア的な協力だけでは遠隔授業コンテンツを制作することは困難である」との認識により、下図に示す運営体制を構築した。

プロジェクトリーダーを頂点として7名の教務補佐員（教務担当1名、学習管理システム開発2名、授業コンテンツ開発4名）による体制が構築されている。

人件費が年間予算の約3/4を占めているが、eラーニングの実施体制を整えたことが同大学の遠隔授業の実践を着実なものとしている要因であると認識されている。

図3 佐賀大学のネット授業実施プロジェクト

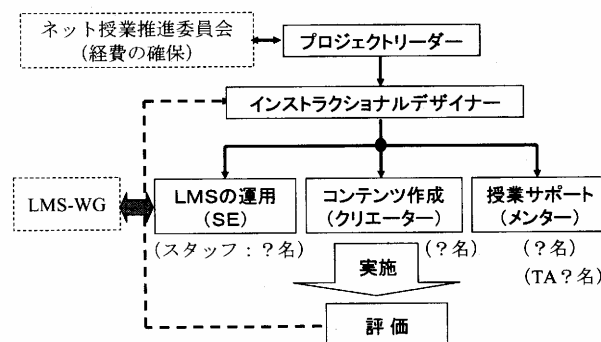


図14 ネット授業実施プロジェクト

(2) 金沢大学のモデル

金沢大学では情報担当理事、教育担当理事などを核とする「IT 教育推進プログラム本部」の下、各専門分野の小グループを持つ「IT 教育実施委員会」と実務レベルでの業務を担当とする「事務局」により事業を推進している。教材作成を担当する「IT 教材作成支援室」は、プログラムの下で雇用された非常勤職員と学生・院生によるアルバイトチームにより、教材作成にあたる学内教員のサポートにあたっている。

図 4 金沢大学の IT 教育推進プログラム

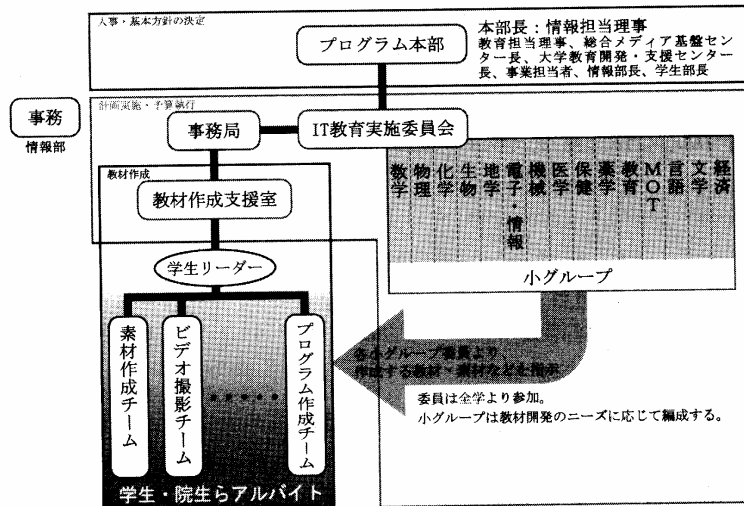


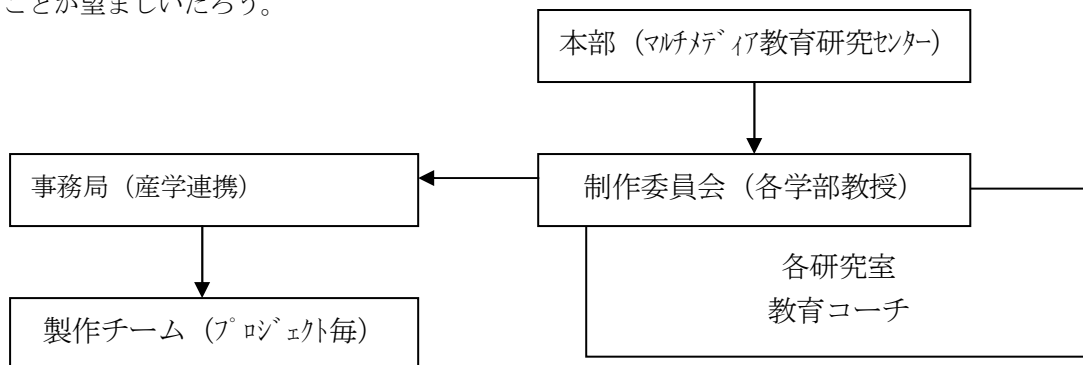
図 1 IT 教育推進プログラム

(3) 本学での取り組み案

以上先進事例を見ると、佐賀大学が小規模なプロジェクトチーム的であることに対して金沢大学はより教育的な体制である。

本学においてはマルチメディア教育研究センターによるマルチメディア教育の組織体制が既に構築されていることから、金沢大学の事例を参考とすることが考えられる。

マルチメディア教育研究センターを遠隔授業の実施本部とし、これに各学部の教授を中心とした制作委員会がコンテンツの計画や監修を受持つ。実施の実務はコンテンツ制作会社などを加えた産学連携方式による事務局が推進することが望ましいだろう。



追記

06年11月に佐賀大学でeラーニングシンポジウムが行われた。以下はその時のメモである。

eラーニングシンポジウム in SAGA

佐賀大学は、平成14年4月より国立大学で初めて単位取得できる一般教養科目をeラーニングで実施。平成16年度には「現代GP」に採択され、学習管理システムの開発、講義コンテンツ開発、ブレンディッドラーニングの試行など全国屈指のeラーニングシステムを実践中である。11月11日(土)に同大学で開催された講演、シンポジウムの模様を報告する。本学のeラーニング実施のための検討材料となれば幸いである。

日程

午前中 eラーニングスタジオ見学、学習管理システムの説明

午後 講演・シンポジウム

挨拶 文部科学省高等教育局専門教育課主任 福島哉史氏

基調講演 「世界のeラーニングの現状と期待」

メディア教育開発センター理事長 清水康敬氏

報告 「佐賀大学ネット授業の実施状況」 穂屋下茂氏ほか

シンポジウム 「eラーニングは教育にどう役立つか」

教授システム学専攻の事例紹介 熊本大学 大森不二雄氏

事例紹介 信州大学 不破康氏 ほか

午前中一スタジオ視察 (略)

午後の会議は理工学部・本会場と医学部会場など3ヶ所を結んで行われた。

文部科学省 福島氏

「知的基盤育成に力を入れる。インターネットを用いた遠隔教育等を活用した特色ある取組を支援し、各大学間の競争的環境を醸成するなど、2010年度までにインターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2倍以上にすることを目指す。」

メディア教育開発センター 清水氏

「高等教育の質の保証が問題。04年に認証評価制度がスタート、05年にはユネスコ総会、OECD理事会で質保証に関するガイドラインが出された。大学を出てから学生が社会でどれだけ活躍出来るかが問われている。日本ではe-learningの現代GP応募は108大学、採択は15大学。アメリカのフェニックス大学では30万人の学生中、15万人がe-learningで受講。少人数(14人)のクラス編成で丁寧に対応している。学習意欲を高めるための工夫をアカデミック・コーディネーターに尋ねた。最初の2週間で自己紹介が行われ、クラスがまとまるとあとは楽だ、という話だった。以前からアメリカではオンキャンパス以外の教育が盛ん、また能力を評価する社会なので質が高い。もちろん不明のものもあるので要注意。シンガポール、韓国は日本の教育に倣っていたが、いまや日本の方がインターネット教育において5年ほど遅れている。」

佐賀大学 穂屋下氏

「特徴はボトムアップで立ち上げた実践的なフルeラーニング、学習管理システム、VOD講義コンテンツの独自開発、実践の人的支援体制整備など。カリキュラム上の扱いは対面講義と同じ、定期試験は講義室で実施。単位取得率は2002年度は39%、05年度は62%(登録者は1024人)、受講した者の中では85%くらい。」

この後、医学部会場と結んだ討論では、離島の病院などをつないで肝臓がんの疑いのある患者のX線写真が映し出され、症例検討がなされた。

熊本大学大学院・教授システム学専攻 大森氏

「eラーニング専門家をeラーニングで養成するインターネット大学院だ。平成18年度に開設した。入学定員10名に対し志願37名、15名が入学。インストラクショナル・デザイン(ID)の専門家が日本にはいないので本学が育成の拠点となる。e-learningのブレークスルーのための条件は、アクセス(機会の拡大・均等)、質(教育成果)、効率(コスト)だ。」

信州大学 不破氏

「新しい大学を作るつもりで若手が意欲を燃やし、平成14年に社会人を中心としたインターネット大学院を開講した。教材は、教科書づくりに力を入れたので、講師の話は出て来ない。百数科目のコンテンツがある。日本全国で170人の社会人が学んでいる。e-learningを用いて社会人、ニート、フリーター、海外、障害者、入院中の子供達、ものづくり大学院など幅広い学生層の取り込みを、大学の生き残り戦略として、また使命としてやらなければいけない。」

後に熊本・尚絅大学講師(信州大学大学院院生)高橋氏に聞いた。「学習者同士のBBSが励みになった」、とのこと。彼は短大で情報処理の講座を17コマ!担当中。沖大とテレビ会議方式での遠隔講義実験予定。以後、パネリストのシンポジウムでの発言から。

「アメリカでは始める前に受講希望者に50項目の具体的能力のチェックがある。合格、事前学習必要、不合格に分けられる。また内容レベル・習得目標(Target&Analysis)をはっきりさせている。」

「佐賀大学では1科目150~300万円で教材作成。学内で100人が3年間使用するとすれば300万円÷300人=1万円。学外に広がる可能性や教育改革に有効という面を考えると赤字とばかりは考えられない。」

「千歳科学技術大学ではサークルによる教材開発体制が確立している、1教材あたり2~30万円で作成可能となっている、とのこと。」

e-learning 推進の最大のネックは、制作費と維持費、そして何よりも教師(およびチーム)が費やすエネルギーである。私が聞いた最低ラインは一本あたり1万円(1科目半期で15万円)。これはゼミ生や大学院生などで撮影・編集・エンコーディングまでを担当した。本学では第一段階として教師ごとに単発の講義案内ビデオ作品完成(約5分)。次に代表的な講義ダイジェスト(約30分)作成、最後にいくつかの講義ビデオ作成・遠隔講義実現を図りたい。

この報告は本学教授・緒方が取材・執筆、教育コーチの北嶋がアンケート分析や図・表の作成にあたった。

なお第6号掲載の報告「遠隔授業の取り組み」(1)および本号と同時期に発行予定の人文学部紀要掲載・報告「遠隔授業事始」(3)をご参照頂ければ幸いです。本号のこの報告「遠隔授業始まる・・・中間報告」は(2)に位置づけられる。

(1)「取り組み」では技術的な側面や遠隔授業の教材作成に至るまでの経過、本号の(2)「始まる」では本学の試みと他大学での例、(3)「事始」では実際に遠隔授業の教材作成を試みる教員のために教材の中味や学生との質疑などを紹介した。(1)(2)(3)のいずれも、体験から得た「遠隔授業配信および教材づくりの指針」である。とはいえ初めての遠隔授業実施は羅針盤なしの船出であった。やってみなければ分からないこと、出来ないことが沢山ある。3稿とも無謀な企てと悪戦苦闘の報告であることを寛恕して頂きたい。教室授業との比較、遠隔授業の利点を生かした授業の可能性などは、(4)として来年度にまた報告する予定である。